



注目ポイント

- ✓先週の日経平均は大幅に下落。前週の急速な上昇の反動もあり、相場の過熱感を意識した売りが優勢となった。また米国株がハイテク株を中心に軟調に推移したことも、日本株の売りにつながった。一方、先週のドル円はやや円高ドル安となった。片山財務相の発言が円安をけん制したと受け止められ、円買いドル売りを誘う場面もあった。
- ✓今週の注目は、日銀が10日に公表する10月の金融政策決定会合の「主な意見」。会合後の植田総裁の記者会見はハト派的和と市場では受け止められただけに、主な意見でタカ派的な主張が多ければ国内金利に上昇圧力がかかり、また外為市場では円買いドル売り圧力が高まる可能性がある点に要注意。（北田英治）

2025年11月3日 ~ 2025年11月7日

市場・指標			11月3日 ~ 11月7日		11月7日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均 (円)	52,637	49,074	50,276	-2,135	-4.1%	
	米国	NYダウ (ドル)	47,697	46,496	46,987	-576	-1.2%	
	ドイツ	DAX (ポイント)	24,249	23,453	23,570	-388	-1.6%	

市場・指標			11月3日 ~ 11月7日		11月7日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	日本	10年 (%)	1.685	1.645	1.680	+0.025	
	米国	10年 (%)	4.16	4.05	4.10	+0.02	
	ドイツ	10年 (%)	2.68	2.63	2.67	+0.04	

市場・指標			11月3日 ~ 11月7日		11月7日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル (円)		154.48	152.82	153.42	-0.57	
	ユーロ (円)		177.98	175.71	177.44	-0.23	
	豪ドル (円)		101.14	98.83	99.63	-1.17	

市場・指標			11月3日 ~ 11月7日		11月7日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リト (ポイント)	1,994	1,958	1,986	+24	+1.2%	
	米国	NY原油 (ドル)	61.50	58.83	59.75	-1.2	-2.0%	
		NY金 (ドル)	4,043	3,936	4,010	+13	+0.3%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り&予想)

2025年11月10日 ~ 2025年11月14日

● 株式

もみ合いか

日経平均
 【予想レンジ】 49,000 円 ~ 51,500 円

- 先週の日経平均は大幅に下落。前週の急速な上昇の反動もあり、相場の過熱感を意識した売りが優勢となった。5日には、前日の米市場でハイテク株に売りが広がった流れを引継ぎ、東京市場でもハイテクや半導体関連株が大幅に下落した。6日には押し目買いが入り日経平均は反発したものの、週末7日には前日の米株安を受けて再びハイテク株を中心に売りが優勢の展開となった。
- 今週の日経平均はもみ合いか。国内の決算発表は概ね良好であり、業績見通しの改善が引き続き株式相場を支えると予想される。ただこれまで相場をけん引してきたAIや半導体関連は期待が先行しすぎた面もあり、当面は調整が入る可能性にも要注意。



● 金利(国債)

強含み(上昇) もみ合いか

10年国債利回り
 【予想レンジ】 1.650 % ~ 1.720 %

- 先週の国内金利は上昇。連休明けの4日には、前日の米長期金利の上昇を受けて国内債にも売りが波及した。5日には日経平均の大幅な下落を背景に、相対的に安全な資産とされる債券が買われたものの、6日には前日の米長期金利の上昇を受けて再び債券を売る動きが優勢となった。
- 今週の国内金利は強含み(上昇) もみあい。注目は日銀が10日に公表する、金融政策決定会合(10月開催分)の「主な意見」。会合後の植田総裁の記者会見はハト派的と市場では受け止められただけに、主な意見でタカ派的な主張が多ければ、国内金利に上昇圧力がかかろう。11日の30年物国債の入札と、13日の5年物国債の入札も注目材料。



● 為替(米ドル)

円強含みでのもみ合いか

米ドル/円
 【予想レンジ】 152.00 円 ~ 154.50 円

- 先週のドル円は、やや円高ドル安となった。4日には片山財務相の発言が円安をけん制したと受け止められ、円買いドル売りを誘った。5日には米経済指標が市場予想を上回ったことから、ドル買いが入ったものの、6日には米労働市場の弱さを示唆する指標が発表されたことから、再びドル売りが優勢となった。
- 今週のドル円は、円強含みでのもみ合い。日米の株価が不安定な値動きとなっており、低リスク通貨としての円買いが入りやすいとみられる。また日銀が10日に公表する10月の金融政策決定会合の「主な意見」でタカ派的な主張が多ければ、円買いドル売り圧力がさらに高まる可能性もある。



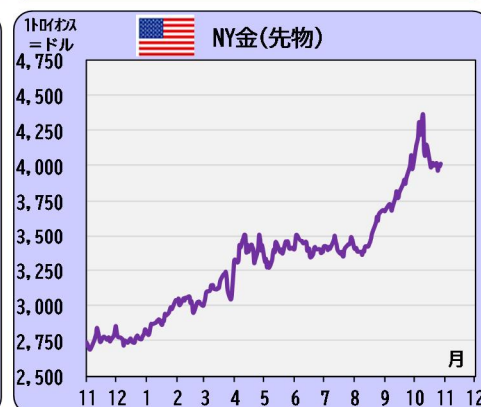
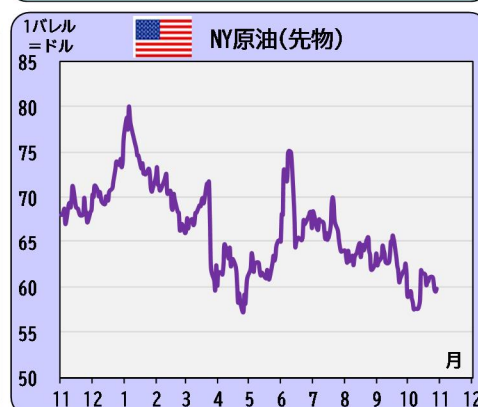
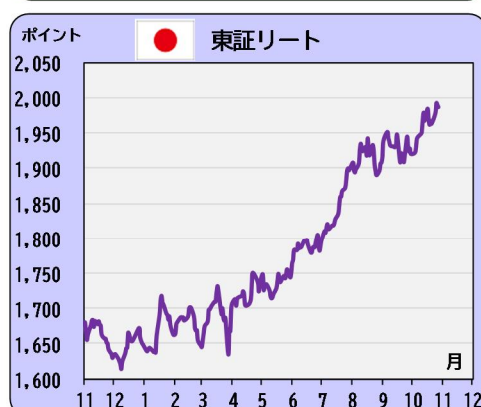
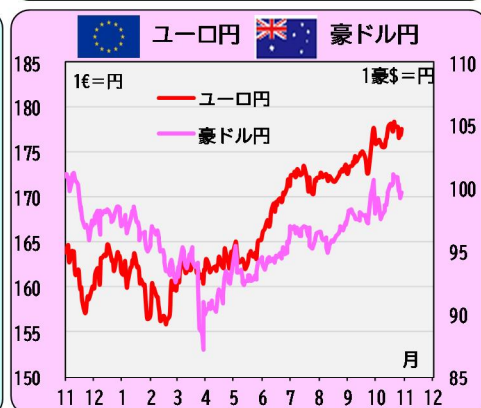
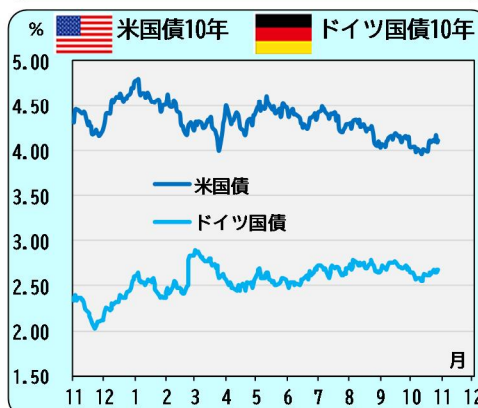
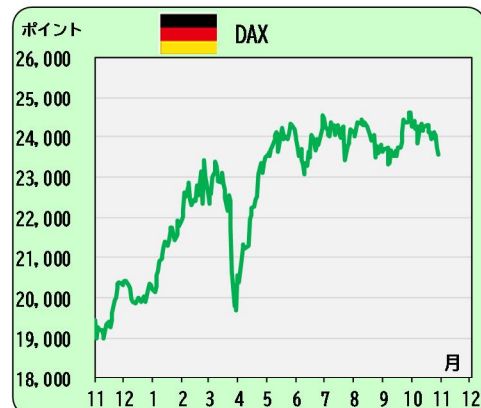
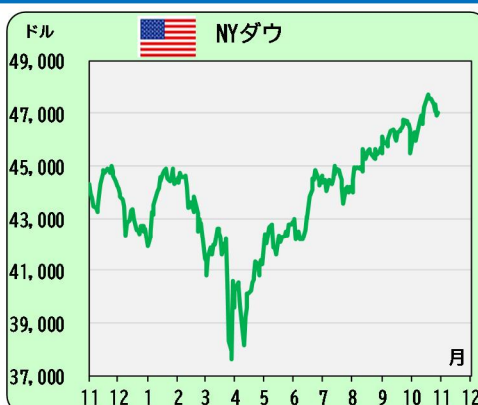
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
11/10(月)	日銀金融政策決定会合主な意見(10月開催分)公表 景気動向指数(9月)	米国: 国債入札(3年)
11/11(火)	国債入札(30年) 景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支統計(9月)	
11/12(水)		米国: 国債入札(10年)
11/13(木)	国債入札(5年) 国内企業物価指数(10月)	米国: CPI(10月) 米国: 国債入札(30年) 米国: 財政収支(10月)
11/14(金)	第3次産業活動指数(9月)	米国: 小売売上高(10月) 米国: PPI(10月)



③その他チャート集

直近1年間



※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
ADP	米国の給与計算代行大手会社	FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CTA	商品投資顧問	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
CTFC	米商品先物取引委員会	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
CPI	消費者物価指数	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
ECB	欧州中央銀行	IEA	国際エネルギー機関	SQ	特別清算指数
ETF	上場投資信託	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
EU	欧州連合	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FDI	海外直接投資	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FF	フェデラルファンド	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み		

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。